

# 「本当の世論」探る新手法

# 市民討議で意見熟成

新年連載「常識革命」の最終回は、じっくり議論する熟議を取り上げ、それが日本の民主主義を成熟させるきっかけになるのではないかと提案した。テリバレイティブ・ポール(DP)という熟議の方法を考案したスタンフォード大のジェームズ・S・フィッシュキン教授と、日本の第一人者・慶応大の曾根泰教授に聞いた。

## 考案者らに聞く



横浜市で行われた討議型意識調査は、日本で初の本格的なDPと位置付けられています。視察してどんな感想を持ちましたか。

フィッシュキン 参加者の皆さんが積極的に情報を得ようとしていた。他の国の人よりも熱心で「すごいな」と思った。

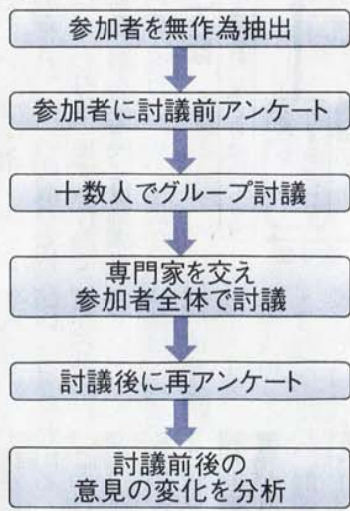
曾根 よく「日本人は意見を言わない」とか「シャイだ」といわれるが、そんなことはない。皆、問題をまじめに考え、討論している。

一諸外国でのDPはどれぐらい行われているのですか。

フィッシュキン 二十七カ国、二十二の言語で実施されている。カトリックとは、無作為で五百人を選

討議型意識調査を終え、日本で行った感想などについて語るスタンフォード大のフィッシュキン教授と慶応大の曾根泰教授(横浜市栄区)

## 討議型意識調査(DP)の流れ



プロテスタントの宗教対立のある地域や、オーストラリアのように先住民と他の人との対立がある国でも行われている。

日本ではなぜ行われてこなかったのですか。

曾根 米国のように大規模なものをやろうとしてもコストがかかるため実現できなかつた経緯がある。しかし、サンプルを絞って小規模にすることで行うことが可能になった。

一民主主義として全く新しい手法なのですか。

フィッシュキン 実は古代アテネからヒントを得ている。アテネの民主政で

び、その討議でものごとを決めていた。ギリシャでは昨年の総選挙で政権交代が起きたが、勝った陣営はDPの手法を取り入れている。英国の新聞は「二千四百年ぶりにギリシャにアテネ式の民主主義が導入された」と報じた。

一DPの調査結果は、政策決定にどう生かされていますか。

## 結論を政策に反映「真の民主主義の契機に」

フィッシュキン 米国のテキサス州は最初、風力発電の導入が最も遅れた州だった。それがDPを行い、その結果を行政に反映させた結果、今では全米でトップになっている。

米国も日本も世論調査が盛んですが、フィッシュキン 世論調査を出す手法は、あまりに

人たちの意見だから限界がある。面白い話がありませう。一九七五年、「パブリック・アフェアーズ・アク

ト」という法律についての意見が問われた世論調査があった。実はこんな法律は

存在しないのですが、その法律について、いろいろな意見が出た。「知らない」と答えるわけにいかず、

皆、知っているようにでたために答えたということ

一その点、十分な知識を得てから答えるDPは価値があるのですね。知識がある人だけを集めて議論するのではダメなのですか。

曾根 タウンミーティングのような参加民主主義は、関心の強い能動的な参加者が集まる。ただそこから出る意見は、かなりバイアスがかかっているかもしれない。だから本場の市民を選ぶためには、無作為抽出が必要なんです。裁判員を選ぶときに無作為にするのと同じ理屈です。

一民主党を中心とする政権が誕生し、事業仕分けなど、政策決定の「見える化」が目ざされています。その意味で熟議も時流に乗っているともいえます。

曾根 事業仕分けは、情報公開という点では喝采を浴びた。でも、一時間で結論を出す手法は、あまりにも時間が短かった。仕分けをされた人たちは、予算が削られたことだけでなく、自分が言いたいことを言えなかつたということにも不満がある。だから年金とか郵政とか大きな政策課題は二泊三日ぐらいじっくりやれば、かなり論点が出てくる。

一熟議の動きは日本でも広がっていきそうです。曾根 そう思う。DP以外にも、いろいろな社会実験とか調査があって市民が参加している。ただきちんとサンプリングしていない。それでは何の意味もない。

一不特定多数の人を集めて長時間議論すればいいというわけではないのです。加者が集まる。ただそこから出る意見は、かなりバイアスがかかっているかもしれない。だから本場の市民を選ぶためには、無作為抽出が必要なんです。裁判員を選ぶときに無作為にするのと同じ理屈です。

集めることができる。